

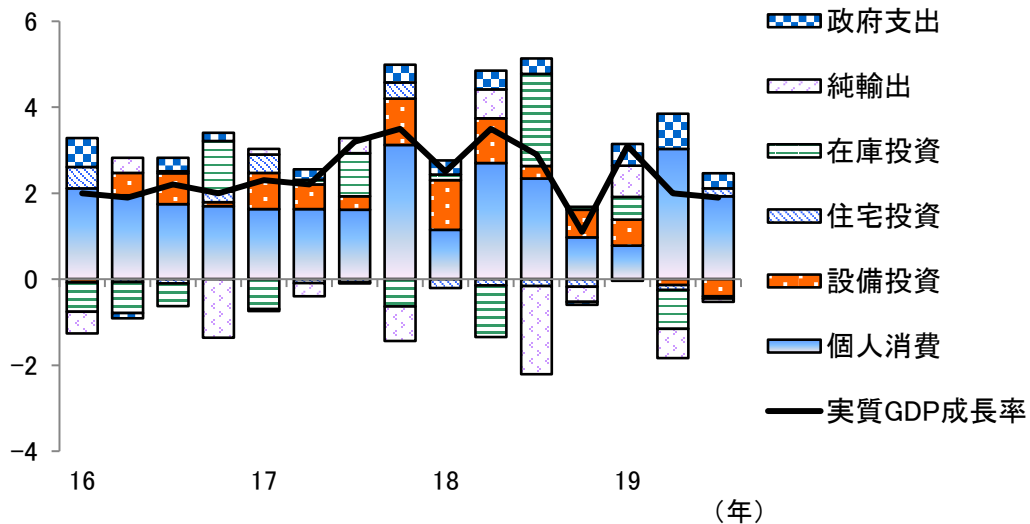
# アメリカ経済グラフポケット (2019年11月号)

2019年11月5日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美  
研究員 矢作 大祐

## 実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



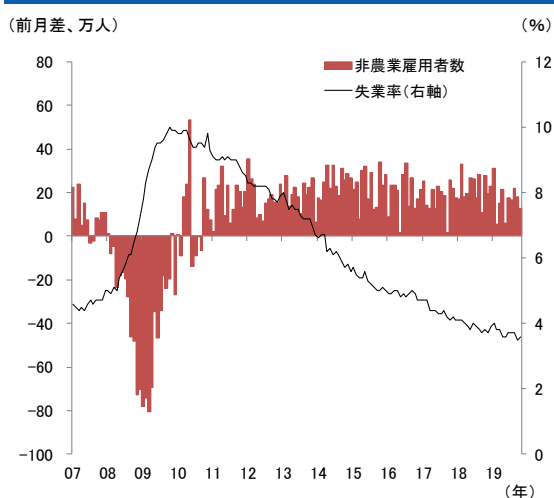
(前期比年率、%、%pt)	2017	2018				2019		
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
国内総生産	3.5	2.5	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0	1.9
個人消費	4.6	1.7	4.0	3.5	1.4	1.1	4.6	2.9
設備投資	8.4	8.8	7.9	2.1	4.8	4.4	-1.0	-3.0
住宅投資	9.9	-5.3	-3.7	-4.0	-4.7	-1.0	-3.0	5.1
政府支出	2.4	1.9	2.6	2.1	-0.4	2.9	4.8	2.0
輸出	10.1	0.8	5.8	-6.2	1.5	4.1	-5.7	0.7
輸入	14.0	0.6	0.3	8.6	3.5	-1.5	0.0	1.2
寄与度								
個人消費	3.1	1.2	2.7	2.3	1.0	0.8	3.0	1.9
設備投資	1.1	1.2	1.0	0.3	0.6	0.6	-0.1	-0.4
住宅投資	0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.2
在庫投資	-0.6	0.1	-1.2	2.1	0.1	0.5	-0.9	-0.1
政府支出	0.4	0.3	0.4	0.4	-0.1	0.5	0.8	0.4
輸出	1.2	0.1	0.7	-0.8	0.2	0.5	-0.7	0.1
輸入	-2.0	-0.1	0.0	-1.3	-0.5	0.2	0.0	-0.2

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

## 雇用環境<sup>1</sup>

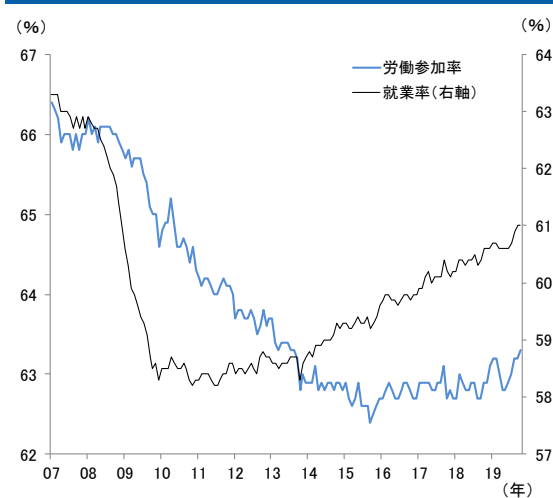
- ◆ 10月の失業率は3.6%であった。前月から0.1%pt 上昇したものの、歴史的低水準を維持している。
- ◆ 10月の非農業雇用者数の前月差は12.8万人増となった。GM（ゼネラルモーターズ）におけるストライキが影響し前月から伸びが鈍化したが、サービス業の雇用増が補い、市場予想を大幅に上回った。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は15.6万人増となった。失業率が歴史的低水準で推移する中、雇用者数が伸びにくくなっているが、雇用環境は底堅い。

### 非農業雇用者数と失業率



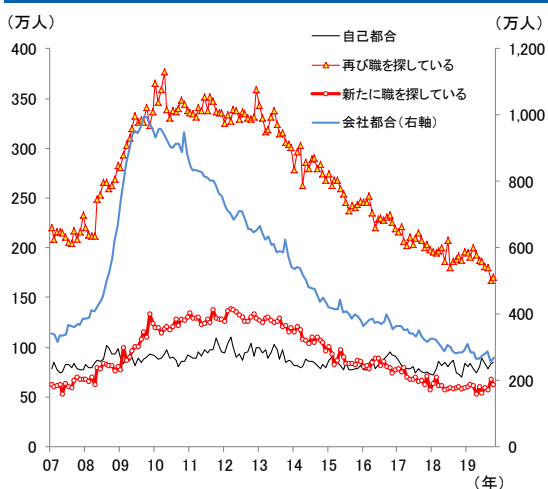
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 労働参加率と就業率



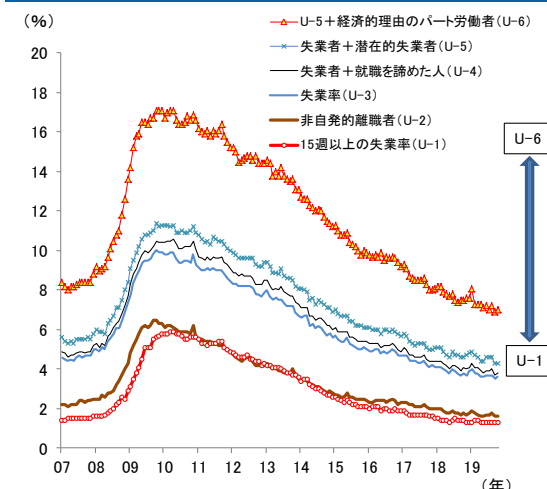
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 定義別失業率



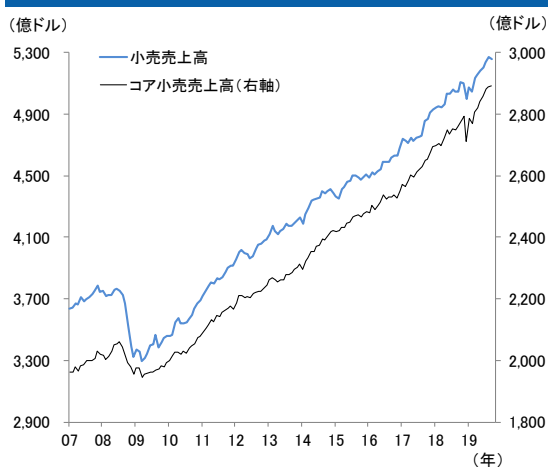
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

<sup>1</sup> 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「市場予想を大幅に上回った雇用者数」(2019年11月5日)参照。[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20191105\\_021113.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20191105_021113.html)

## 個人消費

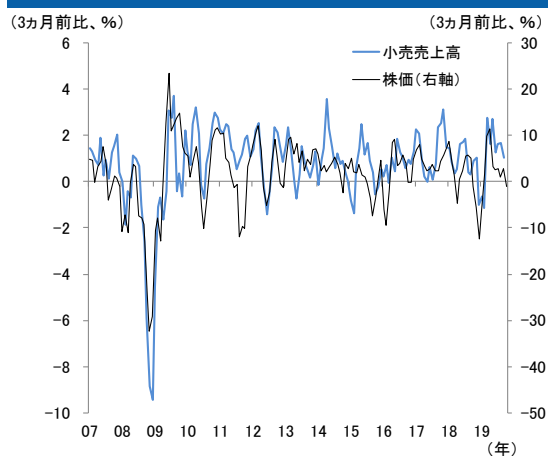
- ◆ 9月の小売売上高は前月比0.3%減少し、2019年2月以来の減少となった。コア小売売上高は同横ばいとなった。
- ◆ 10月の自動車販売台数は前月比3.8%減少し、年率換算で1,658万台であった。GMでのストライキの影響により減少に転じ、2019年4月以来の大幅減となった。
- ◆ 10月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の93.2から95.5へと上昇した。米中貿易摩擦が懸念されるも、内訳の現況指数が大きく伸びて全体を押し上げ、2ヵ月連続の上昇となった。

### 小売売上高の推移



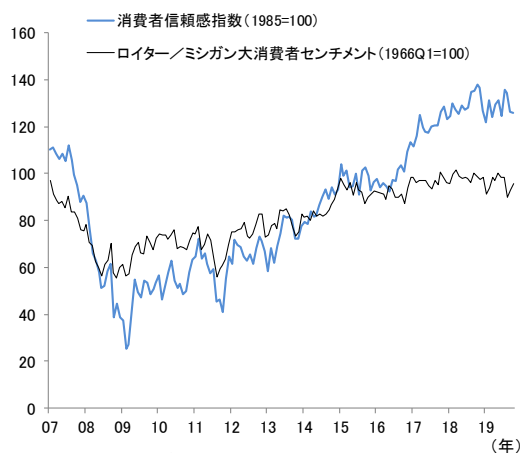
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。  
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費と株価



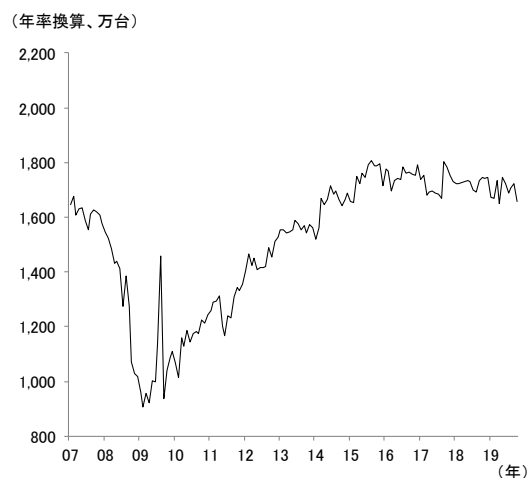
(注)株価はWilshire5000。  
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

### 自動車販売台数

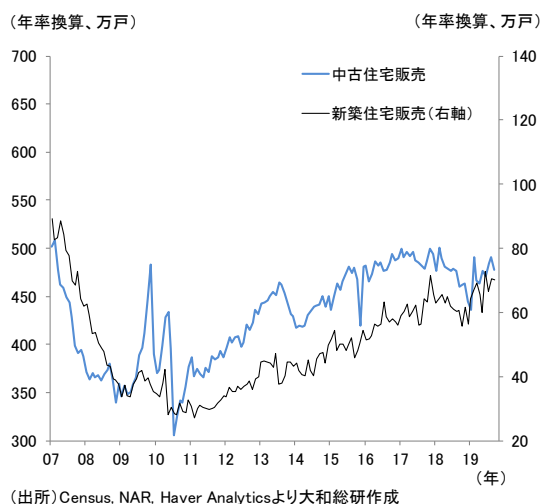


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

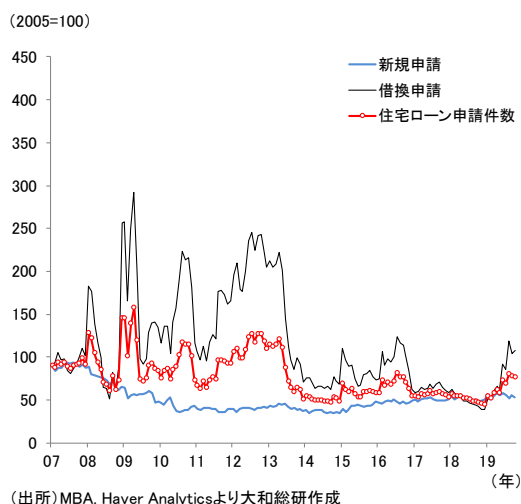
## 住宅市場

- ◆ 9月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比9.4%減の年率換算125.6万戸となった。一戸建ての着工は増加したものの、変動しやすい集合住宅の着工が大幅に減少し、全体を押し下げた。
- ◆ 9月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比2.6%減の年率換算478.0万戸となった。安価な物件の供給不足により全国的に販売が減少し、3ヵ月ぶりの減少となった。
- ◆ 9月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比0.7%減の年率換算70.1万戸であった。中西部を除いて販売が減少し、大幅に増加した前月から減少に転じた。
- ◆ 8月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.2%低下した。2018年8月以来の低下となり、上昇ペースが頭打ちの兆候を見せている。

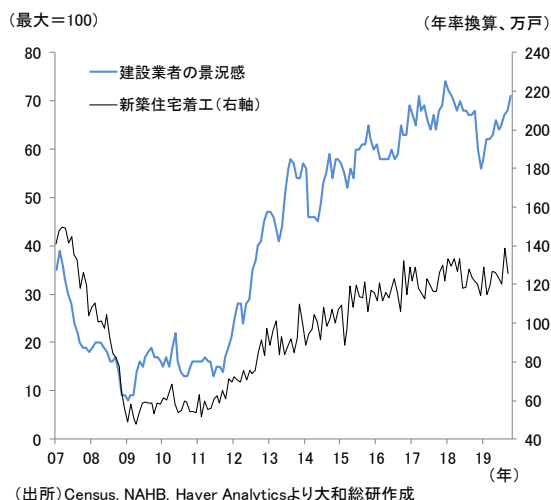
### 住宅販売（一戸建て）



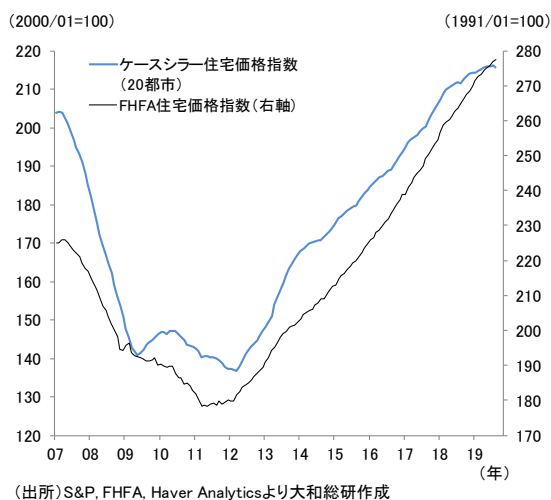
### 住宅ローン申請件数



### 住宅着工と建設業者の景況感



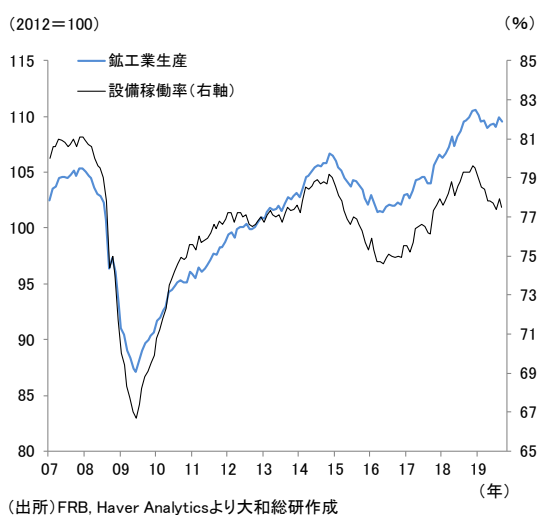
### 住宅価格



## 企業動向

- ◆ 9月の鉱工業生産指数は前月比0.4%低下した。GMでのストライキによる自動車生産の落ち込みが響き、製造指数全体の約75%を占める製造業(SICベース)が同0.5%低下したほか、鉱業も低下した。
- ◆ 9月の国防・民間航空機を除く資本財受注(コア資本財受注)は前月比0.6%減となり、2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 10月のISM製造業指数は、前月から0.5%pt上昇の48.3%となった。2019年3月以来の上昇に転じたものの、拡大・縮小の分岐点である50%を3ヵ月連続で下回った。非製造業指数は、前月から2.1%pt上昇の54.7%となり、2016年8月以来の低水準となった前月から回復した。

### 鉱工業生産と設備稼働率



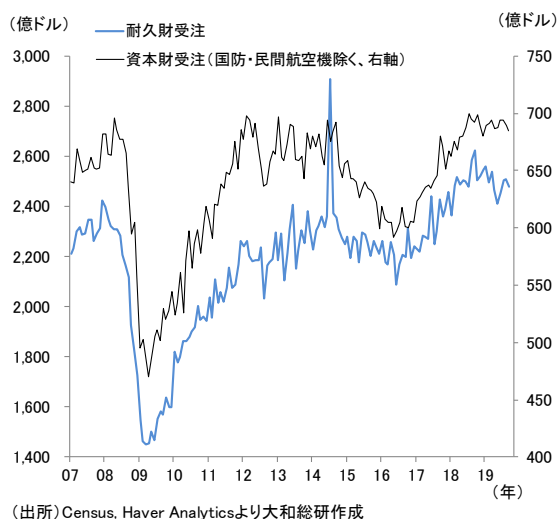
### 企業の景況感



### 製造業の出荷・在庫



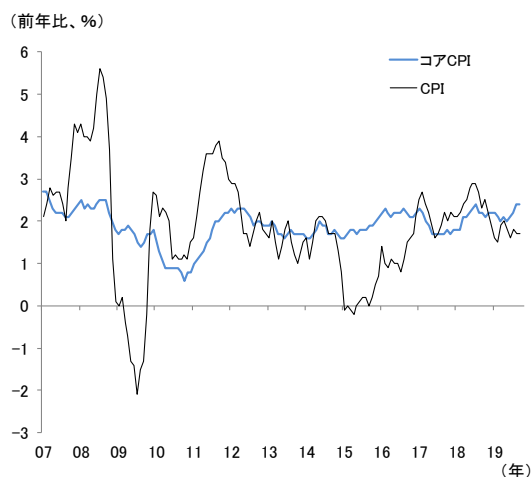
### 耐久財受注



## 物価動向

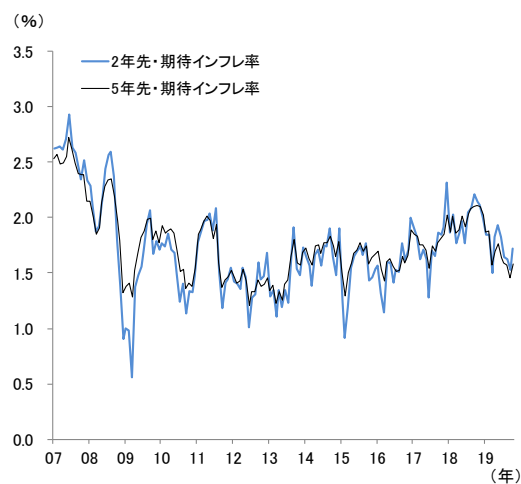
- ◆ 9月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.7%上昇し、コアCPIは同2.4%上昇した。両指標ともに上昇幅が前月と同水準となった。
- ◆ 10月の2年先期待インフレ率は1.72%で、5年先期待インフレ率は1.58%となり、いずれも5ヵ月ぶりに前月から上昇した。
- ◆ 10月末のWTI原油先物価格は54.18ドル/バレルとなり、9月末の54.07ドル/バレルから小幅上昇した。

### 消費者物価指数



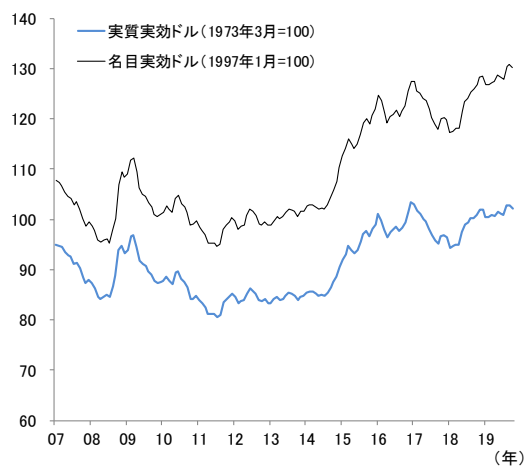
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。  
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 期待インフレ率



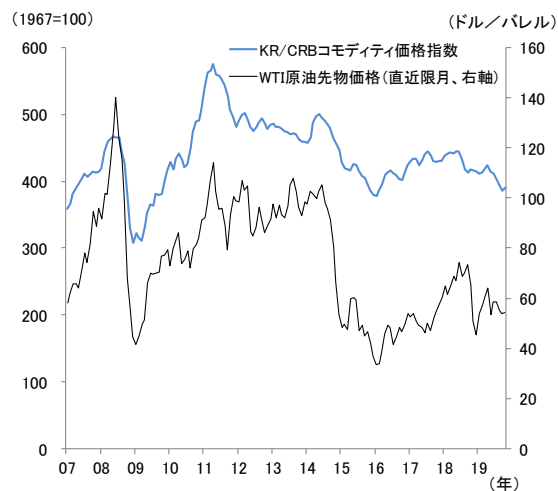
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

### 実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

### コモディティ価格

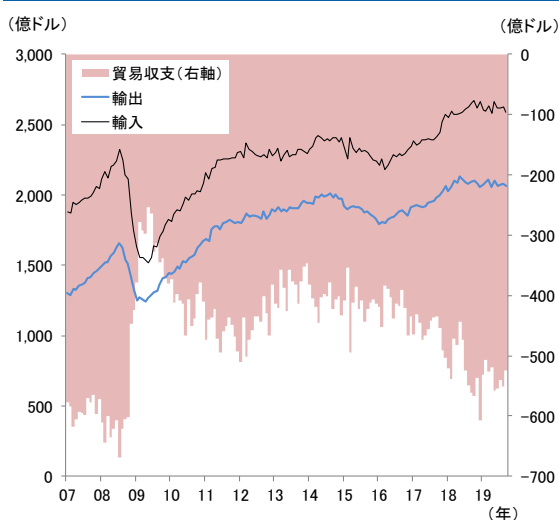


(出所)CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

## 輸出入・経常収支

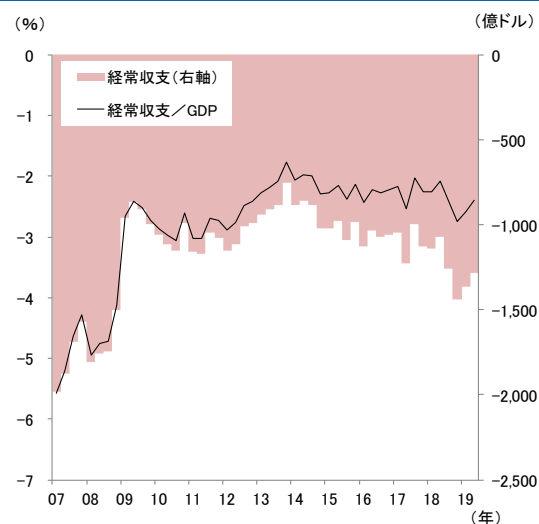
- ◆ 9月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.9%減少し、輸入も同1.7%減少した。この結果、貿易赤字は同4.7%減の525億ドルとなった。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では大豆を含む食料・飼料・飲料や、自動車・同部品・エンジンが主に減少し、輸入においては携帯電話および家庭用品といった消費財の減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、欧州への輸出が前年比2.9%減少したほか、日本向けが同10.1%減、中国向けも同11.6%減少した。輸入においては、欧州からの輸入が同10.6%増と2017年7月以降増加が続いているほか、日本からの輸入も同5.0%増となった。一方、中国からの輸入は同19.6%減と9ヵ月連続で減少した。

### 貿易収支動向



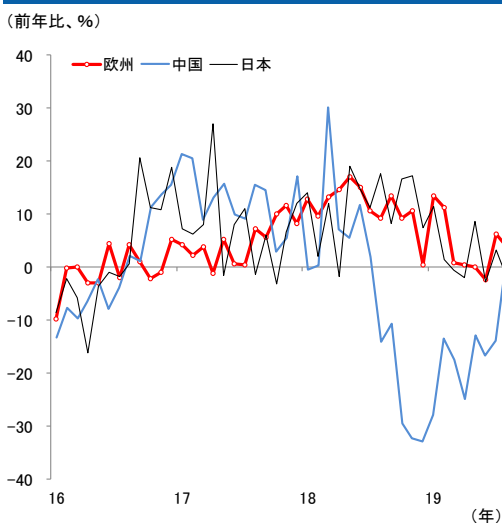
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 経常収支の推移



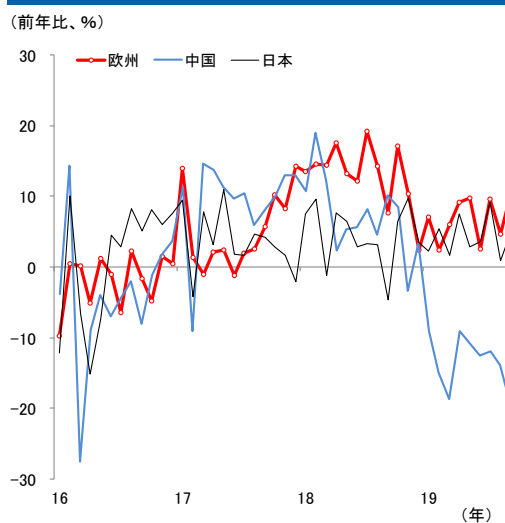
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸入動向

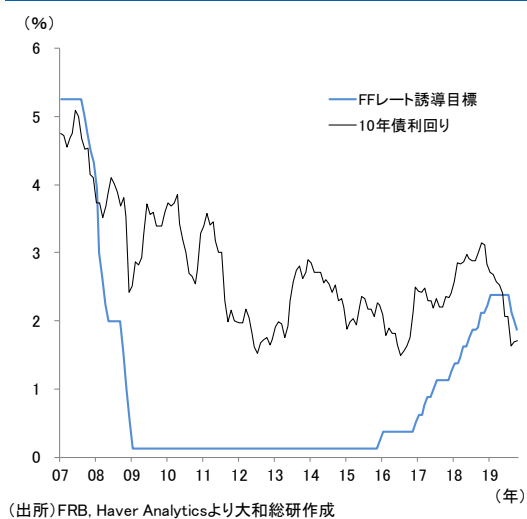


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

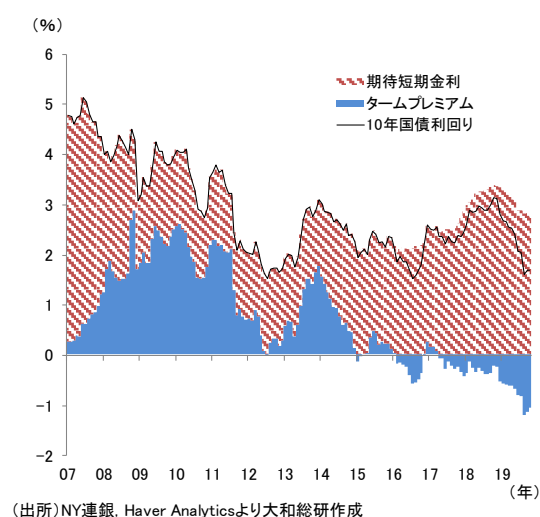
## 金融・財政

- ◆ 10月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.25%pt引き下げ、1.50-1.75%にすることが決定された<sup>2</sup>。利下げの実施は7月と9月に続いて年内3回目である。FRBの資産残高は、直近の10月30日の週平均が約4兆500億ドルであった。
- ◆ 10月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は1.71%であった。初旬は低下傾向にあったものの、好調な経済指標や米中の貿易交渉に対する期待を反映して上昇し、月中平均値は前月より若干上昇した。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が拡大した。

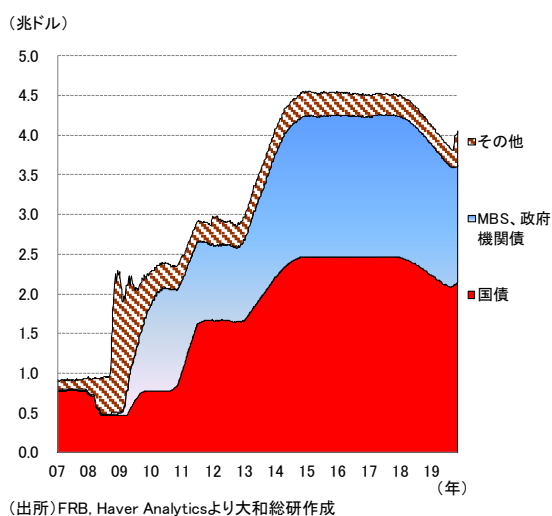
### 政策金利・長期金利



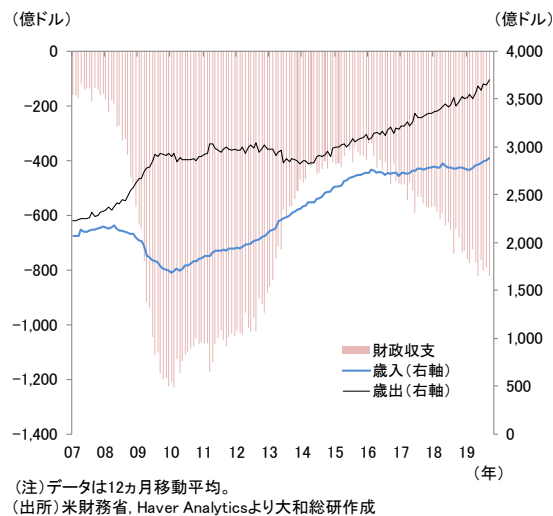
### タームプレミアム(10年)



### FRBの資産構成



### 連邦政府の財政収支



<sup>2</sup> 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 年内3回目の保险的利下げを実施」(2019年10月31日)参照。[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20191031\\_021105.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20191031_021105.html)